

特 記 仕 様 書

# 特 記 仕 様 書

20 一般事項

01 適用

01 共通仕様書

当該工事は、図面に記載の特記仕様書のほか、『公共建築改修工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）』（以下、「標準仕様書」という。）に基づき施工すること。

## 21 工程関係

### 15 月単位の週休 2 日工事

#### 01 月単位の週休 2 日工事の実施について

- 1 本工事は、月単位の「週休 2 日設定工事」の対象工事である。
- 2 受注者が月単位の週休 2 日の施工を行う希望がある場合、工事着手前に発注者に対して月単位の週休 2 日に取り組む旨の協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休 2 日での施工を行う工事である。なお、月単位の週休 2 日が達成できない場合においても通期の週休 2 日による施工に努めること。
- 3 月単位の週休 2 日とは、対象期間の全ての月において、土日・祝日に関わらず、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状況をいう。  
対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。工事契約後、週休 2 日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休 2 日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。
- 4 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- 5 月単位の週休 2 日とは、対象期間内の全ての月毎に現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」）が、28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。  
ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では 28.5 に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の閉所を行っている場合に、28.5%以上を達成しているものとみなす。通期の週休 2 日とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%の水準の状態をいう。
- 6 週休 2 日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休 2 日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
- 7 週休 2 日の実施の確認方法は、次によるものとする。
  - （1） 受注者は、週休 2 日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
  - （2） 受注者は、実施結果を 発注者へ報告する。
- 8 週休 2 日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合は、受注者は協力するものとする。
- 9 その他の事項については、留萌市が定める週休 2 日工事に関する実施要領によるものとする。

### 30 その他

#### 22 現場代理人の常駐義務緩和措置

##### 01 現場代理人の常駐義務緩和措置

###### 1 常駐を要しない期間

現場代理人は、原則として当該工事の着手日から完成届の受理日まで現場に常駐し、運営取締りを行うものとする。ただし、次のいずれかに該当する期間は、現場常駐を要しない。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間
- (2) 工事を全部または一時中止している期間
- (3) 上記に掲げる期間のほか、現場において作業が行われていない期間

###### 2 兼務を認める工事の要件

次の各項のいずれかに該当する場合は、現場の運営取締りに支障がなく、発注者との連絡体制が確保されとし、現場代理人の兼務を認めるものとする。ただし、現場条件、施工状況等を勘案し、兼務することが適当でない場合はこの限りでない。

###### (1) 次のアからウのすべてを満たす場合

ア 請負代金額が4,500万円（建築工事は9,000万円）未満であること。

イ 工事場所が留萌市内であること。

ウ 公共工事であること。（他発注機関が兼務を認めている場合に限る。）。

###### (2) (1)のほか、建設業法施行令第27条第2項により密接な関係のある工事であり、同一の専任の主任技術者が管理できるとされた工事であること。

###### 3 兼務の条件及び手続方法

###### (1) 現場代理人を兼務する場合は、次の条件を満たさなければならない。

ア 兼務するそれぞれの工事において、確実に連絡が可能となるよう連絡員を定めること。

イ 兼務するそれぞれの工事において、現場代理人としての職務を適切に執行すること。

###### (2) 兼務する工事は原則3件以内とすること。ただし、災害復旧工事については別途協議により決定する。

###### (3) 兼務させようとする場合は、契約締結後に「現場代理人兼務届」（様式は別途指示）を提出すること。

位

置

図

## 位置図

